

(論文)

英国のギャップイヤー

— 慣習としてのギャップイヤーの現状と当事者の認識 —

赤崎 美砂

キーワード

ギャップイヤー イギリス 職業能力 市民性

1. はじめに

ギャップイヤーはイギリス発祥だといわれているが、近年日本では、ギャップイヤーが取り上げられる機会が増えた。文部科学省は、学事歴の多様化と連動させる形でギャップイヤー・プログラムの導入を促進する政策をとっており(2016)、企業団体もまたグローバル人材育成等を背景に若者の留学やギャップイヤーに目を向けている(中津, 2013)。東京大学では秋入学制度に対する検討段階でギャップイヤーを取り上げ(斉藤, 2013)、他の大学もさまざまな形でギャップイヤーの制度化を検討している(中津, *ibid.*)¹。

典型的なギャップイヤーは、イギリスの大学入学合格者が入学を延期し、学校制度や家庭の外の非日常空間で様々な活動等を行う慣行である(砂田, 2012)。経済的に余裕のある家庭の若者が大学入学を延期して社会経験を積むため自発的に行う行動とされるが、大学入学前に限らず在学中あるいは卒業後就職までの間に行うこともある。就職までの間に大学生の2割程度がギャップイヤーを経験するといわれ、ギャップイヤー期間中にはボランティア活動・旅・留学・インターンシップ・資金調達などの活動を行う。ギャップイヤーを経験した学生は、修学目的が明確化し主体的に学び、退学率も低いためイギリスの大学はギャップイヤー経験者を歓迎するといわれている。企業も彼らの自立心・問題解決力・適応力を肯定的に評価しているという(青木: 2009, 小山他: 2004, 斉藤: *ibid.*)。

ギャップイヤーはエリート候補の海外体験として捉えられがちだが、それはその起源が17世紀から19世紀にかけてのイギリス貴族子弟の通過儀礼グランドツアーだからであるといわれている(小山他, *ibid.*)。当時文化的後進国であったイギリスからヨーロッパ大陸にわたり、建築・芸術・行動様式等の知識を蓄え、欧州貴族同士のネットワークを形成する高価な修学旅行であったという。ただし、ギャップイヤーにはもうひとつの起源があり、それは若い職人の修行旅行だという主張もある(岡本, 2001)。

このような伝統の上に、現代に入り政策的議論の影響でギャップイヤーが現れた。1960年代のイギリスで国際的文化交流を通じた世界戦争防止の議論があり、トラストによる社会実験として個人

あかざき みさ: 淑徳大学 国際コミュニケーション学部 教授、成人教育学博士

の自立的旅行・ボランティアの形で若者の派遣が開始されたのである（青木, 2009）。

ギャップイヤーを行う若者は旅をするわけだが、この「旅」には能力育成や人格形成等の教育的効果、別のことばでいえば修行のような側面があるという（岡本, 2001）。これは、留学、海外での生活、海外ボランティア活動など海外への旅を伴う他の活動にもあてはまり、これらの活動を含むギャップイヤーにも教育的効果が期待されるということができるだろう。

ギャップイヤーを修行のひとつの形とみなすとして、それはどのような結果をもたらす修行なのだろうか。前述のように、現行のギャップイヤーの原型は1960年代のイギリス政府の「国際交流を通して世界戦争の防止を図る」という議論に基づいたプログラムである。つまり当時のプログラムは世界市民意識の醸成の機会であった（青木, 2009）。

市民（性）には①国籍、②市民の地位に伴う権利、③アイデンティティとそれに伴う行為の3つの意味がある（宮島, 2004）。地球市民あるいは多文化共生志向の市民は③のアイデンティティとそれに伴う行為という意味が当てはまるだろう。箕浦（1997）は、地球市民教育のキーコンセプトとして①グローバル・アイデンティティ、②正答のない問題を考え続ける態度、③自己肯定感と異質性を楽しむ心性、④改革志向をあげている。また、市民性教育の原則としてバンクス（2006）は、①社会（地域—地球レベル）の多様性と統一の関係、②社会（地域—地球レベル）の相互依存性、③人権教育による補強、④民主主義に関する知識蓄積と行動の機会の提供が必要であると指摘している。1960年代のイギリスでギャップイヤーが始まった頃は、これらに関わる能力の育成が目指されていたと考えることができる。

しかしながら、時代とともにギャップイヤーの目的が拡散傾向にあるといわれている。70年代以降、イギリスで個人旅行市場が活性化すると並行してギャップイヤーを主力商品とする旅行会社生まれ、多くの支援団体が設立された。80年代にはギャップイヤー市場が拡大し、学生就労ビザ、ワーキングホリデービザによる渡航が制度として整備されるようになり、メディアによる盛んな情報提供が始まった。その後ウィリアム王子がギャップイヤーをとったことなどにより社会的認知度が高まり、ギャップイヤーが急速に普及し（椿, 2007）、その数量的拡大の中で、ギャップイヤーを行う階層の固定化（齊藤, *ibid.*）、ギャップイヤーのワーキングトラベル化（青木, *ibid.*）等が課題として指摘されている。さらに2000年代に入りweb化によるギャップイヤーのコンセプトの拡散が顕著になり（青木, *ibid.*）、世界市民意識の醸成は多くの情報の中に埋もれてしまい、前面に出てこない。

日本で行われるギャップイヤーにかかわる議論でも、ギャップイヤーの成果として出てくるのは企業が求める人材、あるいは個人の就業・職業遂行に役立つ能力の育成、つまり労働市場での個人の価値を高めることが中心で、多文化共生志向の市民性の涵養の視点はあまり出てこない。

この点について廣瀬（2013）は、留学は「グローバル人材の精神的基盤」（p. 9）であるべき主体性の涵養の場になりうるが、現状は主体的市民性とは何か、それをどのように培うべきかという議論がなされていないと指摘している。彼は、民主主義社会での市民たる条件である主体性の特徴に、他者尊重、批判的思考、異質性・多様性への寛容、自己責任等を挙げ、主体性は生得的ではなく教育によって身につくものであるとしている。

また、グローバル人材に必要とされるコミュニケーション能力ということばの意味が共有されていないことを課題とする意見もある。他者に寄り添い正確に他者を理解する能力、社会のしくみを知る能力、表現力、社会的相互作用における結果を生み出す能力等で構成される「社会的知性」が、海外留学体験で育成される能力として認識されるべきという主張である（西村, 2012）。

若者の海外渡航について、地球市民性や多文化市民性を培う機会として捉える視点が欠落しがちであるという現象はアメリカにおいてもみられるようだ。Mukherjee（2012）は、アメリカ政府が

国民の国際競争力向上を目的として留学支援に積極的な資金投入を行い、学生も留学体験が彼らの employability（雇用される可能性）を高め、就職に有利であると考えている一方、地球市民意識の醸成は政府も学生も主な成果として意識していないことを問題視している。

ギャップイヤーを含め、海外渡航を前提とした教育的環境については、労働市場での個人の価値の向上の場とするのか、地球規模・多文化状況を前提とした市民性の育成の場とみるのか、大きく二つの見方に分かれていることがわかる。

今後、日本でも、ギャップイヤーは人生の一時期の過ごし方の選択肢として存在感が増してくる可能性がある。文科省のギャップイヤー推奨に基づいていくつかの大学がギャップイヤーの制度化を進めており、学生が大学の入試制度の一選択肢として、あるいは入学後のプログラムや留学以外の海外渡航の形としてギャップイヤーを検討する土壌は整いつつある。また、社会人にとっても、海外への渡航手段の多様化とキャリアパスの流動化が進む中で、キャリアアップを目指した進学や解雇等、キャリアの中断が起こったときに付随する行動としてギャップイヤーが検討される可能性があるだろう。ただし、個人が自己責任で行う慣行であるイギリスのギャップイヤーと異なり、日本では大学の制度としての運用が前提とされることが多いことを考慮し、参考にできる部分とそうでない部分を峻別する必要はあるだろう。

2. 研究の目的と方法

ギャップイヤーにはいろいろな形態がありえるが、学生を中心とした個人が、学業や就業という典型的な人生の過ごし方から一時期離れ、旅やボランティア活動等を行うことというのが基本的な姿である。今後日本で、人生の一時期に典型的ライフステージから逸脱し非日常空間で何らかの活動を行うことを検討する人が増える可能性があるとき、ギャップイヤー発祥の国であるイギリスの状況を知ることが、今後の日本のギャップイヤーの動向を予測し対策を立てる際に役立つだろう。

先行研究からは、ギャップイヤーについてマクロな情報が提供されている。イギリス人のギャップイヤーは、大学卒業までに2割程度の若者が経験する、通過儀礼的・教育的慣行であること、ギャップイヤーの目的については個人的側面（労働市場での価値向上）と社会的側面（多文化市民性の涵養）という二つの対抗軸があることが分かった。

ギャップイヤー期間中には、ボランティアやインターンシップ等の活動を行う、大学の学費やギャップイヤーの資金調達のために働く、純粹に旅をする、あるいは留学する等、様々な行動の選択肢があり、それらを組み合わせることも少なくない。ギャップイヤーを実施する個人が、旅行会社、ギャップイヤー支援機関、ボランティアを必要とする団体、大学あるいは企業といった組織とコンタクトし、各人各様のギャップイヤーを作っていくため、渡航する前からギャップイヤーは始まっているということもできるだろう。関係する個人や組織を整理すると図1のようになる。

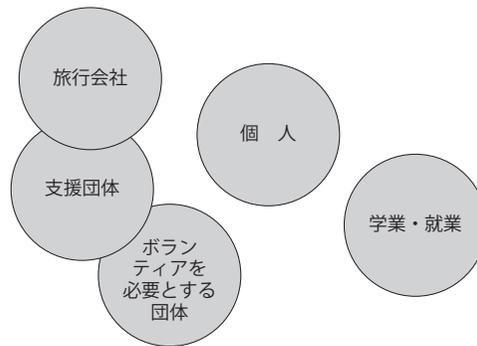


図1 ギャップイヤーを構成する関係者

今回の研究では、ギャップイヤーのミクロな面を中心に、当事者（ギャップイヤーを実践する個人と大学・企業・団体等）が行う行動と、彼らのギャップイヤーに対する認識を分析する。イギリスでギャップイヤーがどのような環境の中で準備され、人々がギャップイヤーについてどのように考えているのかを明らかにしていくことが本研究の目的である。

調査は、人が「どのような意味世界に生きているのか」（箕浦, 1999 : 11）を問う解釈的アプローチの1類型であるマイクロ・エスノグラフィーを研究指針として進めた。「人と人、人と状況やモノとの相互作用やそこで伝達される意味」を反映した情報として、テキスト（文字情報）を主な分析対象とし、一部にインタビューを用いて質的分析を行った。分析するデータは、旅行業者のプレゼンテーション時の配布資料、ギャップイヤーを取り上げているイギリスの新聞記事と投書欄、ギャップイヤー実践者が参加することの多いボランティア事業を行っている慈善団体のwebサイト上の情報と広報担当者へのインタビューである。

3. 旅行業者とギャップイヤー

ギャップイヤーは必ずしも渡航を伴うものではなく、国内にとどまる若者もいるが、典型的なギャップイヤーは海外への渡航を伴うことが多く、「旅」がギャップイヤーの核ということになり、旅行業者にとってギャップイヤー実践者は顧客である。

筆者は、2012年6月4日『日本におけるギャップイヤーの可能性』という東京で開催されたシンポジウムに参加した。このシンポジウムは、留学生の増加と日本人学生の海外派遣による大学のグローバル化を進める手段のひとつとして、秋入学とセットの形でギャップイヤーが注目されていた時期に開催された。日本経済団体連合会、九州大学、東京大学、明治大学、ブリティッシュ・カウンシル⁴等によって、イギリスでのギャップイヤーのあり方や日本での導入の可能性について発表が行われた。このシンポジウムでは、イギリスでギャップイヤーを多く取り扱う旅行業者STA Travelもプレゼンテーションを行った。以下の分析にはこの時にSTA Travelが配布した資料を用いた。

3.1. ギャップイヤーを取り扱う旅行業者

ギャップイヤーの数量的側面として、大学入学を延期する入学予定者は毎年35,000人で増加傾向にあり、ギャップイヤー実践者ひとりあたりの費用は3-4,000ポンドであることが報告された。イギリスでは大学の学費が高騰⁵しているため、大学入学を延期してギャップイヤーに入ったまま大

学入学を取りやめる若者もいると推測されている。

ギャップイヤーについて若者が情報を得るのは、友人やソーシャルメディア、インターネットからであることが多い。Lonely Planet's Thorn Tree ForumやGAPYEAR.Com Forum等のギャップイヤー専門の情報共有サイトや、twitterやfacebookといったソーシャルメディアばかりでなく、旅行会社のwebサイトや政府のwebサイトも利用されている。

若者はギャップイヤーを自分の長期的キャリアビジョンの一部としてとらえ、大学や企業のギャップイヤー経験に対する印象が自分のキャリアにどのように影響するかを考慮している。ギャップイヤー経験者は学習に対する動機づけが高まり、人間的に成熟していると大学側が捉え、ボランティア活動の中にはイギリスの統一大学入学制度でプラスのポイントが与えられるものもある。また、企業も自律性、交渉力、管理能力などを期待してインターンシップやボランティアの経験者を高く評価していると若者は考えている。

ギャップイヤーで人気の高い渡航先は特定の地域に集中する傾向がある。ひとりが数か国を訪れるため述べた人数であると思われるが、オセアニアには60%弱、アメリカ合衆国には25%、タイには20%強のギャッパー（ギャップイヤー実践者）が訪れる。

若者は情報収集を電子的メディアに頼るが、予約は実際に旅行会社に出向いて行うのが主流である。旅行会社はホームページの整備ばかりでなく、ホームページ閲覧後の電話相談、街中の店舗での情報提供等、若者からの注目を得るために複数の手段を整備して予約に対応している。旅行会社の中にはギャップイヤーに特化したものもある。シンポジウムで報告した旅行会社は、「あなた自身の旅を創ろう」といったキャッチフレーズで交通手段、宿泊等のコンテンツのばら売りとともに、人気の訪問先とアクティビティを組み合わせたツアーも準備し、ワーキングホリディ等のビザの手続き、ボランティア参加登録、英語教員養成講座参加の手配も行っている。この旅行会社は、予め旅程が決まっているツアーの需要が伸びていくと予想している。

3.2. まとめ

ギャップイヤー市場の中心的存在である旅行業者は、ギャップイヤーに関する情報を幅広く把握したうえで、拡大するギャップイヤー市場を商機と捉え、情報提供の電子化と対面販売を連動や多種のサービスの商品化を通じ、心理的・時間的効率を求める消費者に対応している。

4. 新聞にみられるギャップイヤー

イギリス全国で販売されている broad sheet と呼ばれる新聞（日本の一般紙にあたる）は The Times, The Guardian, The Independent, The Daily Telegraph の 4 紙である^{iv}。この項では、紙媒体については筆者が入手することができた The Independent の記事を、web 版については The Guardian, The Independent に寄せられた読者の投書やコメントを用いる。

4.1. 新聞記事（紙版 The Independent）

例年、後期中等教育終了時の試験（通称 A レベル。A から E のレベル分けの形で成績が示され、大学入学の選抜に使用される）の発表直後は、当該年度の科目別の A カテゴリーの率や男女比等を知らせる記事が掲載される。2013年は8月15日に A レベルの結果が発表された。

2013年8月15日の記事は A レベル発表前日に作成されたものだが、発行当日の A レベル結果発表を踏まえ、学生欄では「An extra year to develop talents」という見出しでギャップイヤーの効果について伝える記事が掲載された。ここではギャップイヤーは新しいスキルを身につけ自信や責任感

を高めて大学生活に臨む準備期間として紹介されている。

Aレベル発表翌日の2013年8月16日には、Aレベル特集ページが生まれ、その中にギャップイヤー関連記事が2件あった。地理でAレベルをとった女子高校生が大学入学を延期してヨットで世界周航するという記事では、「世界1周して海洋や地理、自然、外国について知ることは、今まで学んだことを内面化するのにも将来の計画を練るのにも完璧な方法です」というこの高校生のコメントが載せられている。もう1件の記事は、高校在学中に自作の歌がヒットチャートにのった女子高校生が大学入学時期を1年遅らせ、作曲と演奏に1年を費やす「リスクな（本人談）」決心をした記事であった。どちらもかなり例外的なギャップイヤー計画である。

The Independent紙には毎週末にTravel Section（旅行別冊）が付録としてつけられる。2013年8月17日土曜日は、この旅行別冊の中でギャップイヤーに3ページが割かれており、“Gap year travel: Whether you spend several months enhancing your CV or just plan to see the world, make it count.”という見出しで、ギャップイヤーを有意義なものにするための最新情報が提供されている。情報は多岐にわたり、具体的な費用を明示した以下のような記事が掲載されている。①ギャップイヤーをとる若者にキャリア志向が強まり、インターンシップや資格取得といった関連団体が計画する既成のプログラムへの参加者が増えている。②ボランティア活動の人気も高いが、安全がある程度確保された状態での冒険にも人気が出てきており、両者を組み合わせたプログラムが誕生している。③大学を卒業したばかりの若者が、経験を積むためにギャップイヤーを行い、大学での知識とギャップイヤーでの経験の両面で履歴書を強化している。④成人のギャップイヤーは既にあるスキルを海外で活用する傾向にあり、中には新しいキャリアへの踏み台としてギャップイヤーをとらえる人もいる。⑤短期のギャップ期間も人気が高まっている。これらの記事からは、キャリア志向、社会貢献志向、娯楽志向とそれらの組み合わせといった、多様なギャップイヤーのありかたがわかる。Aレベル発表日のお祝い色の強い記事に比べ、この日の記事はHow to情報の提供に徹しているようである。

4.2. 新聞記事考察

Aレベル試験の結果つまり大学入試の結果の発表日前後に、試験結果ばかりでなくギャップイヤーの記事がまとめて掲載されることは、イギリスでは大学進学時にギャップイヤーがセットで考慮の対象になることを表しているようだ。ギャップイヤーはイギリス人なら誰でも知っているほど普及した概念なのだろう。8月16日の記事は、例外的な事例が並べられ、Aレベル発表日という一種お祭りのような日を盛り上げる効果を狙っていると解釈できるだろう。

一方、8月17日のようにHow toの記事があるということは、ギャップイヤーが18歳の進路の選択肢として知られてはいるが、実施については迷いや方法がわからないなど、一定の障壁があることを示しているのかもしれない。

6 記事の内容をみると、旅行業者の情報と同様に、若者のキャリア能力育成志向、既製プログラムへの依存傾向が表れていることがわかる。

4.3. web版新聞の投稿・コメント欄

web版の新聞に寄せられた投書や新聞にリンクしたSNS（ソーシャルネットワークシステム）のコメントの中には人々の議論を呼び起こすものがある。web上であるために寄せられるコメントの数も多く、国境を越えたコメントもある。読者が全てのコメントを見ることができ双方向性が高いため、議論が早く進む。ギャップイヤーについては、The Guardian, The Independentの各紙のweb

上の投書欄あるいは新聞とリンクしたSNS上で活発な議論が展開されており、ギャップイヤーに対して各人各様の見解が発信されている。以下にいくつかの例を挙げる。

① 2012年8月9日 (The Guardian SNS)

ギャップイヤー経験者による発信である。「中産階級の若者の遊び半分の陳腐なギャップイヤー経験とされがちな海外でのボランティア活動だが、自分が経験したのは肉体的にハードなものだった。社会に貢献したいと思って参加したボランティアなら、社会的活動から得るところが多い。不便で不慣れな環境で10日間生活し活動したことによって、主体性や自信、世界中からの学生の友人を得ることができた。」

② 2012年12月3日 (The Guardian)

ギャップイヤー経験者による投稿である。「ギャップイヤーは、試験とその成果に縛られている英国学校制度の中では評価されにくく、また旅行業界の思惑に引きずられた中産階級子弟のお金のかかる道楽旅行と批判されがちだが、自分は経済的に負担の少ない方法を見つけ、実施した。見知らぬ人と出会い、働くことの意味を認識し、期待通りにいかない過程を経験することに意義がある。」

③ 2013年1月30日 (The Independent)

インドからのギャッパー受け入れ側の発信である。「ギャップイヤーの若者は、現地での参加費の数倍の料金を要求する旅行会社の収入源となり、現地に着いた若者は与えられた業務だけをこなして次の参加者あるいは現地の住民に仕事を残す。慈善団体の活動は安楽な冒険と化し帰国後に見せるための記念写真の場に過ぎない。ボランティアは滞在先のコミュニティを混乱させ、現地の人々には羨望や恥の気持ちを起こす、自己満足を表す行動である。」

ギャップイヤーに対するこのような議論は、断続的に長期間にわたり続いているようで、投稿だけではなく記事としても取り上げられている。2014年11月24日のThe Independent (紙版)にも“Voluntourism is a ‘waste of time and money’ and gappers are better off working in Britain” というタイトルのボランティア活動を含んだギャップイヤーに対する批判記事が掲載された。

4.4. まとめ

新聞記事や新聞への投稿からは、イギリスでは日本に比べてギャップイヤーの社会的認知度が高く、ギャップイヤーに対して賛否両論があることがわかる。これらをギャップイヤーに対する肯定的な見方と否定的な見方に分けてみると下の表のようになる。

表1 新聞にみるギャップイヤーへの評価

肯定的な見方	否定的な見方
a 学校制度内で得がたい経験	f 旅行業者の収入源
b 対人関係構築力	g 中産階級子女の道楽・自己満足
c 労働の意味の理解	h 参加者が無償労働力として搾取される
d 紆余曲折の克服→自信	i 参加者による現地コミュニティ攪乱
e 社会貢献の実感 (ボランティア)	

新聞に見られるギャップイヤーに対する肯定的な見解は、ギャップイヤーを実践する個人の経験に注目し、「e 社会貢献の実感」以外は、個人の能力向上に役立つことがギャップイヤーの利点だとしている。一方、ギャップイヤーに対する否定的な見解は、個人ではなく社会の中でのギャップイヤーの意義を問う傾向があることがわかる。これらは先行研究にみられた、個人の労働市場での価値向上と、社会的側面（先行研究では多文化市民性の涵養）の二つの対抗軸に親和性の高い違いであると考えられる。

また、3. で述べた旅行業者の見解と比べてみると、f はギャップイヤーが有望な市場であること、a-d はギャップイヤー実践者のキャリア志向、g は安全で手配が簡単なツアーに人気があること等につながる要素だと解釈することができる。

5. 慈善団体とギャップイヤー

ギャップイヤー期間中の行動の選択肢のひとつとしてボランティア活動がある。この項では、イギリスの代表的な慈善団体のホームページ情報と広報担当者へのインタビュー、参加者のコメントを分析する。

5.1. Raleigh International

Raleigh International はイギリスを拠点とする持続可能な開発に関わる慈善団体で、この団体のプログラムの参加者にはギャップイヤー実践者が多い。1978年にブラッシュフォード大佐とチャールズ皇太子によって行われた、世界を船で旅しながら各地で行う冒険や科学調査、地域貢献活動を通じて自己肯定感やリーダーシップを育成するプログラム（Operation Drake）が起源である。また、ウイリアム王子がギャップイヤー期間中にこの団体のプログラムに参加したことが、イギリスの人々のギャップイヤーへの関心を高めたといわれている。

この慈善団体は、持続可能な開発への支援を通じて、参加者の主体的市民性と個人的能力の両者の育成が期待できるとしている。ホームページ記載内容の中で「主体的市民性の育成」と「個人的能力の育成」の部分に下線を引くと下記ようになる。

Raleigh International is a Youth and Sustainable Development charity which believes that exposing people to global issues is essential in providing them with the knowledge and motivation to make a positive impact on the world, whilst simultaneously providing the opportunity to develop their own skills.

<http://www.raleighinternational.org/what-we-do/bespoke-programmes>

5.2. インタビューの実施

8 イギリスの3つの団体（ギャップイヤー支援あるいはボランティアを必要とする慈善団体）にインタビューの申し込みを行ったが、返信があったのはRaleigh Internationalのみであった。ロンドンのテムズ川添いにあるRaleigh Internationalのオフィスを訪問し、広報担当者を調査協力者として半構造化インタビューを実施した。

新聞記事と投書の分析によって、ギャップイヤーに対して、肯定的な見方がある一方、批判的な意見もあることがわかってきたため、その点を考慮してインタビューの設問を準備した。主な質問は、この慈善団体の活動とギャップイヤー実践者との関係、ギャップイヤー実践者についてこの団体が認識している課題である。特に、中産階級子女の自己満足批判、社会貢献の実現性、ボランテ

ィア参加者を団体が無償労働力として搾取する可能性、また個人的能力の育成と多文化市民性の涵養との関係について、この団体がどのような見解をもち、どのような対策をしているのか詳細な情報を得ることを試みた。

5.3. インタビューの結果

この項では、新聞記事と投書に見られた見解（表1参照）に対応させる形を中心にしてインタビューの結果を示す。

「g 中産階級子女の自己満足」という批判については、目的意識の強い主体的参加者への絞り込みを意識している。団体から提供する情報の透明性の確保、参加者および参加経験者間の情報共有、活動費の収集活動を義務付ける等の対策を行っている。中でも、参加費を参加者自身で捻出するための寄付集めでは、自分が参加する慈善活動の意義を説明する必要がある、この説明を繰り返すことによって、現地コミュニティの一時的成員として生活し活動することの意味や、慈善活動の目的の理解を深める効果がある。

「h 参加者が無償労働力として搾取される」という否定的見解については、この慈善団体においてはボランティアの無償労働の可能性はないことが強調された。批判されているような現地慈善活動団体と送り出し側旅行社の功利的結合とは異なり、この団体は現地に拠点を持ち、現地コミュニティと協力する形で活動を行っているため、全ての行程と費用をこの団体が把握し、中間搾取等はありません。

「i 参加者による現地コミュニティの攪乱」に対しては、参加者が現地社会に貢献できる能力をもてるよう、出発前、現地到着直後、プログラム実施中の各時点でトレーニングの場を設けていること、また、プログラムの実効性を確保するために、限られた数の活動地域を継続的に支援する方針を持っていることが述べられた。

参加者が、自らが協力した活動によって滞在先の「コミュニティで変化が起きている」という実感をもつことによって、達成感あるいは自己肯定感の高まりを経験すると同時に、現地コミュニティとの連帯感や地球市民意識が醸成されることが期待されている。現地の人々も外国からやってきた若者の熱心さによって「コミュニティで変化が起きている」という実感をもっているとのことである。

このような経験をした参加者が母国に帰り、その経験を日常生活やキャリアへ反映することももちろん、社会は良いものに変えていけるという信念をもち主体的に参加する市民として（活動の規模にかかわらずたとえば居住地域で）社会を支えることがこの活動の目的として挙げられた。

近年では大学との連携プログラムもあり、この団体での慈善活動が単位化されていることも述べられた。また、大学進学を前提としない若者や社会人の参加、外国人の参加も促進していることも述べられた。

5.4. 参加者のコメント

Raleigh Internationalのホームページには、慈善活動への参加経験者のコメントを載せたコーナー（Volunteer stories、Alumni Stories）がある。コメントの多くは個人の能力にかかわることで、親からの自立、チームワーク・努力・忍耐・新しいことへの挑戦の大切さ、仕事上の管理能力が身についたこと、社会の多様性を知り自分の地平が開かれたこと、自己についての気づき、自信が身についたこと等が語られる。

同時に、地球規模の環境への懸念、慈善活動が現地社会で役立っている実感等、社会への関わり

への志向性が開かれ、慈善活動への参加後に自分が住む地域や他の場所で主体的に社会活動に携わるようになった参加経験者もいる。

We learnt that we had the ability to make the world a better place. (Rebecca Klein)

Raleigh taught me first-hand about the huge inequalities in the world, and showed me the massive environmental impact we're having on countries far away from the UK. I have become passionate about doing something to make a difference and have become hugely involved in volunteering in my community. (Sophie Broadbent)

5.5. 慈善団体とギャップイヤー考察

この慈善団体は、新聞記事や投書に見られたイギリス社会の中でのギャップイヤーに対する批判的な見解にみられたような状態に陥らない活動を行っていた。この団体が新聞記事や投書を行動指針としているわけではなく、団体内部での継続的なプログラム改善の結果だろうが、同時にこの団体の内外からの批判を自覚的に取り入れている可能性もある。どちらにしても、事象に対する理解の深化やより良い行動を導き出すための建設的な、複眼的批判思考が働いている可能性がある。

Raleigh Internationalは比較的歴史が長く、王室との結びつきもあるため経営基盤が堅牢である。ギャップイヤーに対する内外からの批判を十分に意識したうえで対策を立てる余裕が、他の組織よりも整備されている可能性があるとはいえ、若者の個人的能力の向上と地球規模の主体的市民性の育成の両立を志向していることがわかった。

参加経験者は、個人的能力の向上を実感している例が多いが、中には参加後に社会活動を継続している経験者がいることは、この慈善団体の活動目標がある程度実現していることを物語っていると解釈できるだろう。

また、大学との連携が進む中で、大学からの一定の評価が与えられていることは、今後日本の大学がギャップイヤーを制度として取り入れていくときに、NPOやNGOとの連携例として参考にできるだろう。

6. 考察

イギリスでのギャップイヤー関係者・関係団体の行動と、当事者のギャップイヤーに対する認識を明らかにすることが本論文の目的であった。

イギリスでは、関係する個人や団体が多様な状況の中で、若者が個人的に情報を収集し、最終的には自分で判断し選択肢を選んでいくことになる。ギャップイヤーのパーツを商品として提供する旅行業者は、ギャップイヤー全体の量的データや既成ツアー志向等の質的情報も把握して、航空券・宿泊といった通常の商品だけでなく、特殊なビザ手続等も商品化しており、ギャップイヤーの手続きはかなりの部分が彼らによって支えられている状況であることがわかった。

10 イギリスでのギャップイヤーに対する認識については、新聞記事および投書の分析で、ギャップイヤーのイギリスでの社会的認知度の高さと、若者が実践の可否や方法について迷いがあること、社会的にはギャップイヤーに対するふたつの見方（肯定的な見方と否定的な見方）があることがわかった。ギャップイヤーを肯定的にとらえる人々は個人的経験や個人的能力の育成に注目し、否定的な立場の人々はギャップイヤーによって生まれる社会的影響の負の部分に焦点をあてている。ギャップイヤーは地球規模の多文化市民性を涵養するどころか、現地コミュニティーを攪乱するというのである。プログラムを提供している慈善活動団体は、このような皮肉な状況が起り得ること

を認識しており、参加者の自己満足に終わらない、組織的かつ継続的な社会貢献活動を通じて、個人の成長・能力育成と地球規模での主体的市民性の涵養の両立を目指していた。参加経験者のコメントで、個人的能力の向上とともに、帰国後の社会的活動への主体的参加がある程度行われていることが報告され、この慈善団体の活動目標は多少なりとも実現されていることがわかった。

イギリスにおいても日本においても、グローバリゼーションや知識社会化が意識され、個人の能力向上を喧伝する社会的状況に変わりはなく、若者は個人的能力の向上に精一杯であり、情報量の少ない社会的貢献に目を向けるのは難しいのが現実だろう。ギャップイヤーもそのコンテキストの中で認識されるとすると、ギャップイヤーを実践することがそのまま地球規模での主体的市民性の涵養にはつながらないだろう。その点で、Raleigh Internationalのプログラムは両立のモデルのひとつではないだろうか。社会的活動を行っている団体（慈善団体、NPO・NGO等）が堅実かつ継続的に自己省察的な活動のなかにギャップイヤー実践者を組み込んでいくことで、個人の成長・能力育成と地球規模での主体的市民性の涵養の場が提供できる。日本でもすでにこのような状況を作り出している団体も少なくない可能性もあり、日本の大学も社会的活動を行っている団体（慈善団体、NPO・NGO等）との連携で個人的能力と市民性の両者の育成を視野に入れたプログラムを開発することができる可能性がある。

しかしながら、まず、ここで問題になってくるのは、日本での大学入試制度や教育から仕事への移行の硬直性である。ライフステージの典型ルートからの長期の逸脱は、現行の一般的な日本の大学入試制度や雇用制度との親和性が低く、ギャップイヤーの人生設計への組み込みが容易ではない。つまり、旅行業が十分に発達し、かつ社会的活動を行う団体も少なくないにも関わらず、肝心の実践者がいないという状態ということになる。

ギャップイヤーを促進する環境整備をするのであれば、長期的には大学入試制度や企業のリクルートの方法の改革等が必要であることは明らかなが、それを待っているだけではギャップイヤーの実践者は増えず、高い個人能力と地球規模での主体的市民性をもった個人が育つ土壌が整うまでに長い時間が経過してしまうだろう。

この点についてはいくつかの大学ですでにギャップイヤー入試を実施しているが、このような大学でのプログラム化または単位化等を通じた、ギャップイヤーの短期化や社会的逸脱度の低下を図ることもひとつの方策になるだろう。イギリスで批判を受けているような参加者の自己満足に終わらせることなく、個人的能力と主体的市民性の涵養の両立を目指すプログラムを実施するにあたって重要なのは、まず目的を明示することである。また大学がプログラムを準備するのであれば協力する団体や業者を精査し周到なプログラムを準備することである。

多文化市民性の醸成にはかなりの時間がかかる。Raleigh Internationalでも慈善活動の参加予定者にはかなりの時間をかけた事前指導と、資金集め体験による目的の認識深化を行い、現地到着後もトレーニングを実施していた。市民性教育が政策として推進されているイギリスでさえ、慈善活動の前にこのような事前準備が必要なのであるから、市民性教育の学校教育の枠組の中での整備が必ずしも充分とはいえない日本では、ギャップイヤー以前の段階での、地球規模での主体的市民性について、学校教育に取り込むことから始めなければならないだろう。雇用可能性を高める個人の能力の育成はもちろん重要な教育課題だが、同時に国家間・社会間の経済的政治的相互依存性が高まり、かつ国内での多様化が顕著な現代社会では、社会的知性・世界市民性等、社会と個人の関係性に関わる能力育成も欠かせないものである。ギャップイヤーの日本での認知度が上がり、多くの若者が多文化市民性を培う機会を持つようになることを期待したい。

【注】

- i 入試制度の一環（ギャップイヤーを入学試験時に評価の対象とする）、あるいは修学中のプログラムとして検討している大学がある。
- ii British Councilは「英国の公的な国際文化交流機関として、世界100以上の国と地域で英国と諸外国の文化交流活動を推進。今年、創立80周年を迎え…教育と文化を通じて、日英を結ぶ架け橋になることを目指す」もので、「日本では1953年以来、活動を続けており、2013年で日本創立60周年を迎え」た。<http://www.britishcouncil.jp/>
- iii イギリスの大学の学費は1997年まで無料であったが、1998年から部分的に有償となり、2006年以降は全額負担が開始された。学生は政府や各大学からの給付奨学金を得るか、学生本人がローンを組んで学費を払い卒業後にローンを返済する方法をとる。（小林, 2006）
- iv 他に全国版タブロイド紙（Daily Mirror, Daily Mail等）や地方紙がある。イギリスでは紙面の小型化が進んでおり、broad sheet紙であっても、利便性を向上させるため記事の質や情報量を変えず紙面のサイズだけをタブロイド判に小さくされている。したがって、日本とは異なり紙面のサイズだけで一般紙かゴシップ中心の新聞かを区別することはできない。

【文献リスト】

- 青木辰司（2009）「動き出したギャップイヤー：新たな社会貢献型教育制度を目指して」『改革者』政策研究フォーラム 593, 50（12）, 48-51
- 岡本伸之（編）（2001）『観光学入門』有斐閣
- 小林雅之（2006）『諸外国における授業料と奨学金制度改革』中教審議事録
www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/.../004.pdf
- 小山悦司・赤木恒夫・江村恭子・王晓彦（2004）「大学初年次教育における学外活動の試み：英国のギャップイヤーを手がかりとして」中国四国教育学会教育学研究紀要 50（1）130-135
- 斉藤剛史（2013）「ギャップイヤー 制度ではなく慣習：認識の違い浮上 — 日英シンポジウム」『内外教育』6172, 10-11, 2012.6.15.
- 砂田薫（2012）「ギャップイヤー導入による国際競争力を持つ人材の育成」『留学交流』（12）, pp1-12
- 樁弘次（2007）「ギャップイヤー制度などから高等教育を考える」『大学時報』56（313）（通号328）108-113
- 中津将樹（2013）「ギャップイヤー入試：どのようにギャップイヤーと入学試験を結びつけるか」『大学入試研究ジャーナル』（23）165-170
- 西村直樹（2012）「海外留学と社会的知性の育成」『留学交流』（12）pp1-5
- バンクス・ジェームズ他（2006）『民主主義と多文化教育』明石書店
- 廣瀬武志（2010）「グローバル人材と海外留学をつなぐもの：〈主体性〉再考」『留学交流』26（5）pp1-18
- 12 箕浦康子（1997）『地球市民を育てる教育』岩波書店
- 箕浦康子編（1999）『フィールドワークの技法と実際 — マイクロ・エスノグラフィー入門』ミネルヴァ書房
- 宮島喬（2004）『ヨーロッパ市民の誕生 — 開かれたシティズンシップへ』岩波新書
- 文部科学省（2014）「学事歴の多様化とギャップタームに関する検討会議意見のまとめ」『文部科学教育通信』No.341
- Mukherjee Mousumi（2012）*US Study Abroad from the Periphery to the Center of the Global*

Curriculum in the Information Age, Policy Futures in Education, 10 (1) 81-89
Raleigh International, *About Us*, <http://www.raleighinternational.org/about-raleigh>

(受理 平成26年11月29日)